

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社パナソニックグループ	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	3,295名
事業概要	エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)HRコンサルティング教育・研修、グローバルソーシング(海外人材サービス) キャリアソリューション(人材紹介、キャリア支援) アウトソーシング、ライフソリューション、地方創生ソリューション		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	Do・Co・De・Moワークスタイル規程
テレワーク担当部署	HR本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	3,295名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 1983年 ワークプロ完全在宅勤務制度を開始 ※サービスとして提供
- 1988年 在宅勤務、サテライトオフィス、ワークシェアリングを推進 ※サービスとして提供
- 2007年 現行の在宅勤務取扱規程を制定
- 2015年 リンクワークスタイル推進サービスを開始 ※サービスとして提供
- 2017年 Do・Co・De・Moワークスタイル制度を開始
- 2020年 新型肺炎対策本部を設置しテレワークや在宅勤務の活用推進を加速
淡路島への本社機能一部移転を開始

テレワークの概要・特徴

- 自身の所属部門のオフィス以外にも、自宅の近隣オフィスの活用や在宅勤務ができる「Do・Co・De・Moワークスタイル勤務」を実施。全国のグループ拠点を活用することで、ワーケーションも可能。
- 淡路島に本社機能の一部を移転してリスク分散によるBCP対応を行うと共に、業務のデジタル化を推進することで、社員がどこにいても業務ができる体制を構築
- 妊娠/出産等の多様なライフステージや、育児/介護等の個別事情に寄り添い、社員一人ひとりが多様な働き方を柔軟に選択できる制度を構築することでダイバーシティ経営を推進。育児休業からの復職率は100%に達するほか、女性管理職比率においても51.5%を実現。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 淡路島への本社機能の一部移転に伴い、230名の業務を淡路島に移転(2021年5月末時点)したほか、地域に多くの雇用を創出。2020年は淡路市の人口が初めて「社会増」を記録するなど地域の活性化に貢献。また、移転に伴い、淡路島に「DX・BPOセンター淡路」を開設。地域の方々の雇用創出につなげるほか、AI・IoTを駆使したBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)事業等を推進。自社のDX推進として、グループ全体の事業・サービスをフル活用するための共通システム基盤「pasonagroup.biz」を活用し、インサイドセールスやWeb/デジタルマーケティング等の業務を行っている。
- 上記の取り組みの成果もあり、時間外勤務の減少に繋がった。